



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,335	8.5	1,901	123.6	2,289	91.5	1,482	57.8
2022年3月期	78,648	△3.7	850	△10.8	1,195	△6.9	939	50.1

(注) 包括利益 2023年3月期 893百万円(86.0%) 2022年3月期 480百万円(△83.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.82	—	2.0	2.3	2.2
2022年3月期	32.26	—	1.3	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 51百万円 2022年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	102,158	72,899	71.4	2,498.16
2022年3月期	98,304	72,780	74.0	2,498.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,899百万円 2022年3月期 72,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,666	△874	△816	18,644
2022年3月期	3,583	△1,406	△815	16,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	815	86.8	1.1
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	817	55.1	1.1
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		68.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,200	5.6	200	△48.8	400	△33.5	300	△26.9	10.29
通期	88,700	3.9	1,300	△31.6	1,700	△25.7	1,200	△19.0	41.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	29,342,454株	2022年3月期	29,342,454株
2023年3月期	161,112株	2022年3月期	212,234株
2023年3月期	29,166,623株	2022年3月期	29,118,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,450	8.9	1,205	835.7	1,802	129.1	1,240	57.2
2022年3月期	72,967	△4.5	128	△47.8	786	△9.6	788	72.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	42.52		—					
2022年3月期	27.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	100,326	68,029	68,029	67.8	67.8	2,331.28	2,331.28	
2022年3月期	95,895	67,824	67,824	70.7	70.7	2,328.31	2,328.31	

(参考) 自己資本 2023年3月期 68,029百万円 2022年3月期 67,824百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残るものの、感染対策と経済社会活動の両立が進みました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇による経済活動や国民生活への影響が続きました。

住宅関連機器業界においては、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足などの影響が続く中、新設住宅着工戸数は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手ガス機器メーカーに家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットを供給するなど、ヒートポンプ商品の拡大に取り組みました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、ポータブル電源でも使用できる石油ファンヒーターや「SLばんえつ物語」モデルのポータブル石油ストーブの販売などのほか、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」を立ち上げるなど、事業領域の拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、27,532百万円(前期比9.6%増)となりました。

石油ファンヒーターや寒冷地向け石油暖房機、ポータブル石油ストーブなどは、柔軟な生産・供給活動に努めたほか、12月中旬からの寒波到来、大雪や停電発生による防災意識の高まり、電気代高騰等を受けて低消費電力の石油暖房機が注目されたことも販売の後押しとなり、暖房機器全体は前期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、14,012百万円(前期比9.6%減)となりました。

ルームエアコン及び冷風機は、需要期の天候不順やメーカー間の販売競争の激化などもあり、前期を下回りました。また、除湿機は衣類乾燥機能を強化した大型タイプなどの販売活動を進めましたが、需要期の天候不順もあり、前期を下回りました。その結果、空調・家電機器全体は前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、36,993百万円(前期比17.2%増)となりました。

主力商品であるエコキュートや石油給湯機は、安定供給に努める中で、石油給湯機は高効率・高付加価値機種の拡販、エコキュートは買い替え需要の拡大等により販売が好調に推移しました。また、電気温水器やヒートポンプ式冷温水システムの販売が好調に推移したこともあり、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による当社グループへの影響につきましては、世界的な電子部品類等の不足に対する懸念が残る中、調達先の拡大を図るなど柔軟な生産・販売活動に取り組んだほか、昨年と比べて展示商談会等のイベントも徐々に増加したこともあり、当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,335百万円(前期比8.5%増)となりました。利益面については、住宅設備機器の売上増加、これに伴う売上構成比の変化、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁などもあり、営業利益は1,901百万円(前期比123.6%増)、経常利益は2,289百万円(前期比91.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、和解金を特別損失として計上したことなどにより1,482百万円(前期比57.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,569百万円増加し、57,835百万円となりました。これは現金及び預金が1,304百万円減少した一方、電子記録債権が1,501百万円、売掛金が932百万円、有価証券が859百万円、商品及び製品が631百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、仕入債務の増加などにより増加した一方、投資有価証券の取得などにより減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。電子記録債権及び売掛金につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の売上増加に伴うものであります。有価証券につきましては、主に債券の償還により減少した一方、譲渡性預金及び償還期限が1年未満になった債券が増加したことによるものであります。商品及び製品につきましては、主に住宅設備機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,283百万円増加し、44,322百万円となりました。これは投資有価証券が1,652百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の購入により増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3,768百万円増加し、27,238百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3,447百万円増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に住宅設備機器の生産量の増加及び原材料価格の高騰によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、2,019百万円となりました。これは繰延税金負債が28百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ119百万円増加し、72,899百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により816百万円、自己株式処分差損の振替により8百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により1,482百万円増加しております。また、自己株式が処分により51百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が258百万円、退職給付に係る調整累計額が330百万円それぞれ減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,973百万円(11.8%)増加し、18,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,666百万円(前期比83百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,123百万円、減価償却費1,757百万円、住宅設備機器等の仕入債務の増加額3,447百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額306百万円、暖房機器及び住宅設備機器等の売上債権の増加額2,101百万円、住宅設備機器等の棚卸資産の増加額917百万円、法人税等の支払額209百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、874百万円(前期比532百万円減)となりました。

これは、主に定期預金の減少額1,030百万円、有価証券の売却及び償還による収入3,381百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,085百万円、無形固定資産の取得による支出126百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額4,019百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、816百万円(前期比1百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	73.3	74.0	74.1	74.0	71.4
時価ベースの自己資本比率	31.1	29.2	28.1	25.2	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	19.8	1,710.2	981.4	1,048.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は収束が見通せないものの、感染症法上の5類への移行が決定されるなど、経済社会活動の正常化に向けた動きが一層進むことが考えられます。一方で、市場や需要構造の変化などによる電子部品類等の調達面での懸念、原材料・エネルギー価格や物価上昇、世界的な金融不安等による経済活動や国民生活への影響は、今後も継続することが予想されます。

住宅関連機器業界においては、中長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化による新設住宅着工戸数の減少が予想されます。また、脱炭素社会の実現に向け、住宅や住宅関連機器は省エネ性向上など環境に対する配慮が一層求められることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組むための第9次中期経営計画を推進してまいります。また、調達面では調達先の拡大などのリスク分散を図り、今後も安定的な生産・供給活動の推進に向けて努めてまいります。

<暖房機器>

石油暖房機器は寒冷地域などの生活において多く利用されているほか、自然災害時なども利用できるレジリエンス性を有した商品であります。脱炭素社会の実現や環境配慮における観点などから、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、石油暖房機器における環境負荷低減に取り組むほか、脱炭素社会への貢献を目指し、電気など他の熱源を用いた商品の拡充をはかるべく、研究開発・商品開発に取り組んでまいります。

また、新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」では第1弾の新商品として、自然やアウトドアをモチーフにした石油暖房機器を投入いたします。今後も暮らしの楽しみや可能性を拡大できるような商品開発のほか、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

<空調・家電機器>

ルームエアコンは買い替え・買い増し需要や環境配慮における観点などもあり、今後も市場において安定した需要のもとで推移することが予想される一方、メーカー間の開発・販売競争は一段と激化することが見込まれます。当社グループにおいては、エアコンブランド「ReLaLa(リララ)」において、IoT技術の活用や清潔性、お手入れのしやすさを追求した商品を投入しております。今後も市場ニーズを捉えた商品開発、販売拡大や柔軟な生産・供給活動に取り組んでまいります。

除湿機は部屋干し需要など季節を問わず使用されるケースが増加しており、今後も安定した需要のもとで推移することが予想されます。当社グループにおいては、業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる衣類乾燥除湿機を投入するなど、今後も快適性・清潔性を追求した商品開発のほか、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

エコキュートはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及拡大や買い替え需要、環境配慮における観点もあり、今後も市場において堅調な需要のもとで推移することが予想されます。当社グループにおいては、太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など、省エネ性や快適性を向上させた商品を市場に投入しております。今後も省エネ性や快適性を追求した商品開発、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

石油給湯機は石油暖房機器と同じく、中長期的には需要構造が変化していくことが予想されます。当社グループにおいては、高効率機種をラインアップしておりますが、今後も性能・機能向上を目指すとともに、さらなる環境負荷低減に向けた商品開発に取り組んでまいります。

アクアエア商品は空気の質への関心が高まる中、空気清浄・除菌等の機能を備えた多機能加湿装置「ナノフィルター」を中心に販売拡大に取り組んでまいります。

また、ヒートポンプ式冷温水システムやエコキュートなどの商品開発で培った技術力を活用した新商品の開発・販売ビジネスにも引き続き取り組んでまいります。

次期(2024年3月期)の連結業績予想につきましては、新商品の投入や積極的な販売活動に取り組みますが、原材料・エネルギー価格の高騰などを踏まえ、売上高は88,700百万円(前期比3.9%増)、営業利益は1,300百万円(前期比31.6%減)、経常利益は1,700百万円(前期比25.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円(前期比19.0%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)につきましては、本年5月に感染症法上の位置付けが5類に変更され、経済社会活動の正常化に向けた動きが一層進むことが予想されます。当社グループにおきましては、取り巻く事業環境を踏まえながら、引き続き安定的な生産・供給活動の推進に向けて対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準(I F R S)の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,078	3,774
受取手形	2,191	1,965
電子記録債権	9,000	10,501
売掛金	6,294	7,226
契約資産	213	106
有価証券	17,143	18,003
商品及び製品	11,949	12,580
仕掛品	778	880
原材料及び貯蔵品	715	898
その他	1,916	1,904
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	55,265	57,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,888	25,994
減価償却累計額	△21,545	△21,966
建物及び構築物(純額)	4,342	4,028
機械装置及び運搬具	14,171	14,425
減価償却累計額	△12,372	△12,809
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,615
工具、器具及び備品	19,958	20,308
減価償却累計額	△19,351	△19,467
工具、器具及び備品(純額)	607	841
土地	10,210	10,210
建設仮勘定	116	238
有形固定資産合計	17,076	16,934
無形固定資産		
投資その他の資産	588	489
投資有価証券	18,857	20,510
退職給付に係る資産	5,972	5,803
繰延税金資産	27	37
その他	535	566
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	25,373	26,898
固定資産合計	43,038	44,322
資産合計	98,304	102,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,699	21,147
未払法人税等	87	300
製品保証引当金	461	481
その他	5,221	5,308
流動負債合計	23,470	27,238
固定負債		
繰延税金負債	953	924
退職給付に係る負債	9	10
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	130	125
固定負債合計	2,053	2,019
負債合計	25,524	29,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,074	58,732
自己株式	△212	△161
株主資本合計	71,999	72,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	161
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△412	△742
その他の包括利益累計額合計	781	191
純資産合計	72,780	72,899
負債純資産合計	98,304	102,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	78,648	85,335
売上原価	61,249	66,577
売上総利益	17,398	18,757
販売費及び一般管理費	16,548	16,856
営業利益	850	1,901
営業外収益		
受取利息	164	184
受取配当金	54	62
有価証券売却益	18	38
持分法による投資利益	33	51
その他	82	85
営業外収益合計	352	422
営業外費用		
支払利息	3	3
有価証券売却損	—	31
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	34
経常利益	1,195	2,289
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	14	48
その他	—	0
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産除却損	12	7
投資有価証券売却損	—	46
和解金	—	167
その他	0	—
特別損失合計	13	220
税金等調整前当期純利益	1,200	2,123
法人税、住民税及び事業税	234	401
法人税等調整額	25	239
法人税等合計	260	640
当期純利益	939	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益	939	1,482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	939	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△258
退職給付に係る調整額	△82	△330
その他の包括利益合計	△459	△589
包括利益	480	893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480	893
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	57,953	△251	71,838
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			939		939
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		39	36
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121	39	160
当期末残高	7,449	6,686	58,074	△212	71,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	797	772	△329	1,240	73,078
当期変動額					
剰余金の配当					△815
親会社株主に帰属する当期純利益					939
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	—	△82	△459	△459
当期変動額合計	△376	—	△82	△459	△298
当期末残高	420	772	△412	781	72,780

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	58,074	△212	71,999
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		51	42
自己株式処分差損の振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	51	708
当期末残高	7,449	6,686	58,732	△161	72,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420	772	△412	781	72,780
当期変動額					
剰余金の配当					△816
親会社株主に帰属する当期純利益					1,482
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258	—	△330	△589	△589
当期変動額合計	△258	—	△330	△589	119
当期末残高	161	772	△742	191	72,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,200	2,123
減価償却費	2,091	1,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△402	△306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△219	△246
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△51
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△5
固定資産除却損	12	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,226	△2,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42	△917
その他の資産の増減額 (△は増加)	△530	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	3,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△155	△126
その他	△86	△72
小計	3,818	3,598
利息及び配当金の受取額	271	280
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△502	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583	3,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,235	1,030
有価証券の売却及び償還による収入	3,704	3,381
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,085
無形固定資産の取得による支出	△177	△126
投資有価証券の取得による支出	△5,354	△4,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	324	256
その他	△59	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△815	△816
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	15,306	16,671
現金及び現金同等物の期末残高	16,671	18,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響につきましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度における業績への影響が軽微であったことや現時点で入手可能な情報等を踏まえ、今後においても影響は限定的であるとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498円45銭	2,498円16銭
1株当たり当期純利益	32円26銭	50円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	939	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	939	1,482
普通株式の期中平均株式数(株)	29,118,783	29,166,623

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,780	72,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,780	72,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,130,220	29,181,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。